

健康経営優良法人 取り組み事例集

令和2年3月



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

健康経営優良法人取り組み事例集 目次

1. 事業の実施方針等	2
2. 健康経営優良法人（中小規模法人部門）の 取り組み事例	5
1. 社会福祉法人大洲育成園	6
2. 株式会社笠間製本印刷	7
3. ナガオ株式会社	8
4. ネットトヨタ山陽株式会社	9
5. 株式会社弘	10
6. 丸善土木株式会社	11
3. 国や地方自治体による「健康経営優良法人」に対する インセンティブ・支援策	12

「健康経営」で従業員の健康と会社の活力を高める

あなたの会社、こんな悩みありませんか？

従業員が疲れていて
社内に活気がない

なかなか新しい仲間
が採用できない

一度に複数の従業員が
病欠してしまい、
業務が回らなくなった

これらの悩みに「健康経営」でアプローチ

「健康経営」とは？

従業員などの健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことで、組織の活性化や生産性の向上、企業価値の向上等の効果が期待されます。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の商標登録です。

STEP 1

「健康宣言」(※)を実施しよう

健康経営を経営理念の中に明文化し、企業として取り組む姿勢を社内外に発信する。

➤ 中小規模事業者の方は、協会けんぽ等の医療保険者が実施する「健康宣言」事業に参加しましょう。

STEP 2

実施できる環境を整えよう

経営層全体で取り組みの必要性を共有したり、担当者・担当部署を設置するなど、取り組みやすい体制を作る。

STEP 3

具体的な対策をしよう

自社の健康課題を見つけ出し、目標を設定した上で施策を実行する。

STEP 4

取り組みを評価する

施策の効果を経営層を含めて確認し、現状の取り組みの評価を次の取り組みに生かしていく。

※「健康宣言」とは？

経営者が、従業員やその家族の健康管理を経営課題として認識し、組織として対策に取り組む旨を文書等への明文化を通じて意思表示することです。加入する保険者などの宣言事業に参加することで、健康づくり支援策等に応じた様々なサポートが受けられます。

具体的な宣言方法は、協会けんぽ都道府県支部、健保連都道府県連合会等、保険者にご確認ください。

健康経営優良法人認定制度

健康経営優良法人認定制度とは？

健康経営優良法人認定制度とは、優良な健康経営を実践している企業等を「健康経営優良法人」として顕彰する制度です。経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議（※）が認定しています。

この認定を受けることで、以下のロゴマークを企業のPR等に使用できます。

また、地域の金融機関の低金利融資や自治体の公共調達における加点等、各地域の優遇措置を受けられることがあります。



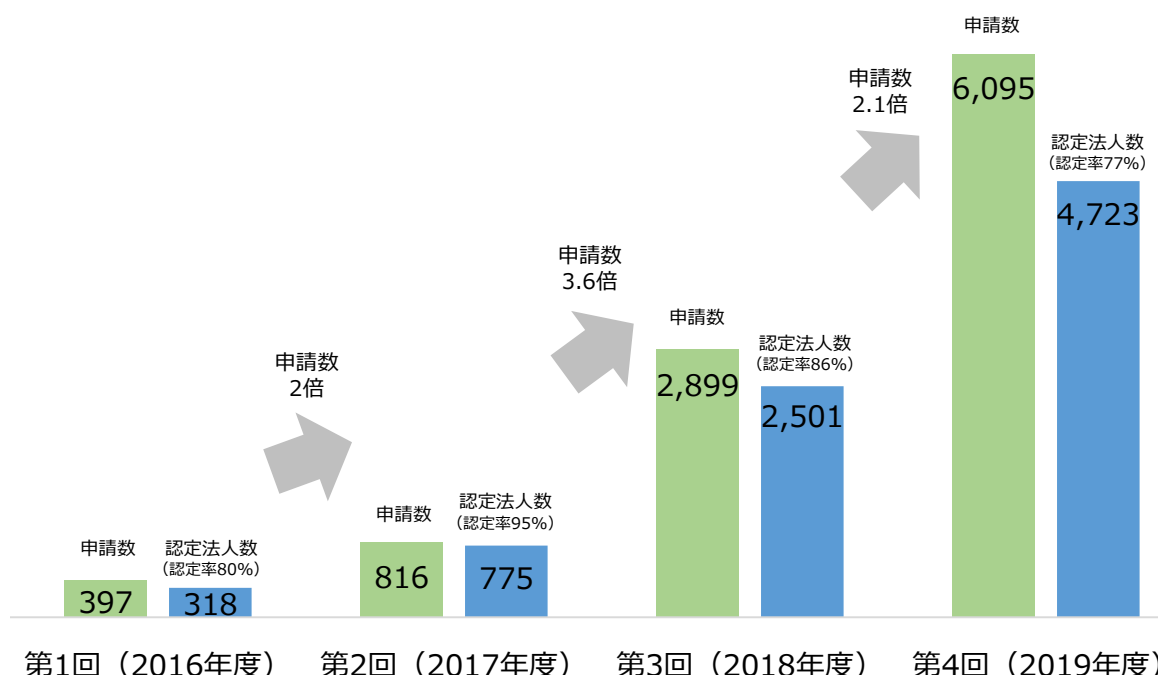
（中小規模法人部門）

※日本健康会議とは、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、行政の支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。

健康経営優良法人（中小規模法人部門）の申請数・認定数の推移

第4回となる2019年度「健康経営優良法人2020（中小規模法人部門）」は令和元年8月30日～令和元年10月31日で申請を受け付けた結果、昨年度の2倍を超える6,095法人からの申請がありました。

2017年度に第1回を開始して以来、毎年申請数・認定法人数が増加しており、健康経営のすそ野が拡大しています。



健康経営優良法人2020（中小規模法人部門）の認定基準※

認定基準として大きく「経営理念（経営者の自覚）」「組織体制」「制度・施策実行」「評価・改善」「法令遵守・リスクマネジメント」に分類し、必須項目と選択項目によって構成されています。

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件
1. 経営理念(経営者の自覚)			健康宣言の社内外への発信及び経営者自身の健診受診	必須
2. 組織体制			健康づくり担当者の設置	必須
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題の把握	①定期健診受診率(実質100%)	左記①～④のうち2項目以上
			②受診勧奨の取り組み	
			③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施	
		対策の検討	④健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標(計画)の設定 (※「健康経営優良法人2021」の認定基準では必須項目とする)	
	健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント	ヘルスリテラシーの向上	⑤管理職又は従業員に対する教育機会の設定	左記⑤～⑧のうち少なくとも1項目
		ワークライフバランスの推進	⑥適切な働き方実現に向けた取り組み	
		職場の活性化	⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み	
		病気の治療と仕事の両立支援	⑧病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取り組み(⑮以外)	
	従業員の心と身体への健康づくりに向けた具体的対策	保健指導	⑨保健指導の実施又は特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み	左記⑨～⑮のうち3項目以上
		健康増進・生活習慣病予防対策	⑩食生活の改善に向けた取り組み	
			⑪運動機会の増進に向けた取り組み	
			⑫女性の健康保持・増進に向けた取り組み	
		感染症予防対策	⑬従業員の感染症予防に向けた取り組み	
		過重労働対策	⑭長時間労働者への対応に関する取り組み	
		メンタルヘルス対策	⑮メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み	
		受動喫煙対策	受動喫煙対策に関する取り組み	必須
4. 評価・改善		保険者へのデータ提供(保険者との連携)	(求めに応じて)40歳以上の従業員の健診データの提供	必須
5. 法令遵守・リスクマネジメント (自主申告) ※誓約書参照			定期健診の実施、健保等保険者による特定健康診査・特定保健指導の実施、50人以上の事業場におけるストレスチェックの実施、従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと、など	必須

左記①～⑮のうち7項目以上

※認定基準や評価項目などは改定されることがあります。
最新情報は経済産業省ホームページより確認ください。



健康経営優良法人（中小規模法人部門）の 取り組み事例

本事例集は、「健康経営優良法人2019」認定法人を対象に2019年度に実施した現地調査でのヒアリング結果を基に作成しています。

なお、こちらで紹介している企業は、すべて「健康経営優良法人2020」に認定されています。（2020年3月現在）

社会福祉法人大洲育成園



会社概要

所在地	愛媛県大洲市
従業員数	56名
事業内容	障害者支援施設、障害福祉サービス事業・相談支援事業・地域生活支援事業
お話を伺った方々	施設長 池田隆三様 総務係長 沖嶋里志様

健康経営に取り組むきっかけ

- 従業員は法人にとって宝だと思っています。平成29年4月に健康宣言をして、“うちでもできそうだ”、“やってみよう”、という話になったのがきっかけです。
- 従業員が50人を超えたことをきっかけに、“**健康経営の活動を地域に発信していこう**”、“**これも地域貢献のひとつだ**”、ということに特に力を入れています。



「健康経営優良法人」認定の看板を設置し地域に発信

取り組みのポイント #1 利用者と一緒に健康経営

【運動機会の増進に向けた取り組み】

- 平日は昼食後に、**利用者と一緒に20分間の歩行運動を行っています**。天気の良い日はグラウンドで、天気の悪い日でも施設内で歩いています。こういった運動は、20年以上前からやっています。

【受動喫煙対策に関する取り組み】

- 現在敷地内全面禁煙としています。私も喫煙者なのですが、施設内では自然と吸わない習慣になりました。
- 利用者の中には数年前までは喫煙者がいたのですが、今はいなくなりました。そのため、**敷地内に灰皿も必要なくなり、今では、利用希望者にも全面禁煙をお願いしています**。

取り組みのポイント #2 地域への情報発信

【健康経営の取組事例の発信等】

- 玄関前に宣言書を掲示したり、施設の入り口から良く見えるところに「健康経営優良法人」認定の看板等を掲げて、地域住民等へも取り組みを発信しています。
- また、地域交流行事等で施設を開放し、利用者はもちろん、地域の方、家族、職員間の交流を深めることを目的として交流行事を開催しています。こういった**社会貢献事業の一部として、健康経営の情報発信も進めています**。
- 社会福祉法人が非営利法人として、**地域住民からの信頼や協力を得るためにも、健康経営の“見える化”は重要だと考えています**。

健康経営による効果・メリット

- 有給を取りやすくしたおかげか、今年度は育休産休が4人にまで増えました。**有給消化率もかつて30数%だったものが50%にまで増えています**。ワークライフバランスが取れるようになってきているのでは、という実感があります。
- 人材確保の面で数値的なインパクトはまだありませんが、**採用活動での学生とのディスカッションの話題の一つに、健康経営が挙がることはあります**。

株式会社笠間製本印刷



会社概要

所在地	石川県白山市
従業員数	81名
事業内容	印刷業
お話を伺った方々	執行役員 藤田長宏様

健康経営に取り組むきっかけ

- 発注先に、CSR等に力を入れているかどうかを気にされる金融機関のお客が多く、**弊社のCSR活動の一つとして健康経営に取り組み始めました。**
- 当時は、石川県で優良法人の認定を受けている企業が少なく、「うちも認定を取ろう」と代表の積極的な関与もあり、健康経営を推進することができています。

取り組みのポイント #1 残業時間の削減

【適切な働き方実現に向けた取り組み】

- 年始めに**残業時間を含めて部署の業績目標を設定**しており、その目標と実際の結果を照らし合わせて、**部署の管理者の賞与に反映させています。**
- また、定刻になると管理職のパソコンを強制的にシャットダウンするシステムも本格導入しました。**管理職が早く帰宅をすることで部下の社員の残業も少なくなりました。**
- ルーチンワークのRPA化や、従業員の多能工化につながる教育を推進することで、シフトが柔軟になり、残業の削減に結びつきました。

取り組みのポイント #2 経営層の積極的な関与

【管理職又は従業員に対する教育機会の設定】

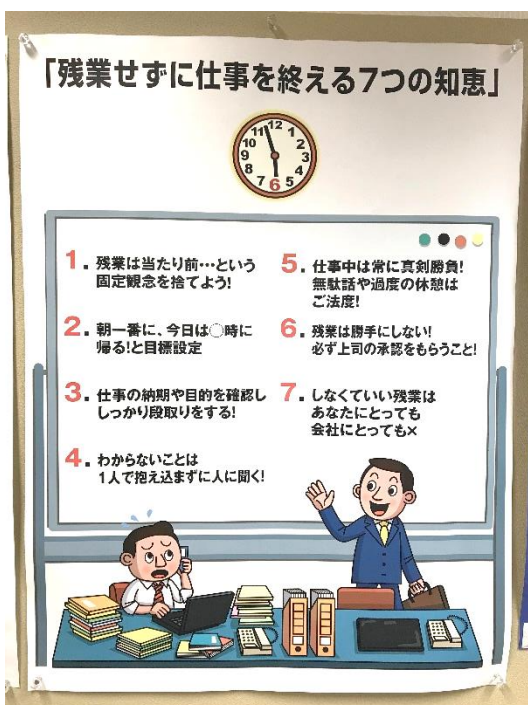
- 外部の健康経営に関するようなセミナーには代表取締役が執行役員である私が参加しております。そこでテキストなどを入手した場合は、社内で回覧するなどしております。

【運動機会の増進に向けた取り組み】

- 2019年10月には**代表取締役の呼びかけで代表取締役をはじめ6名が金沢マラソンに参加し、全員が完走しました。**
- 代表取締役が管理する経費の中で、従業員の健康に対する投資額も管理しています。今年度からは**スポーツジムとの法人契約を結び、従業員に利用を呼び掛けています。**

健康経営による効果・メリット

- 中途採用の面接の際に、「**笠間製本印刷は福利厚生がしっかりしているイメージがある**」とおっしゃっていただきました。従業員の健康に対する積極的な取り組みの成果であると感じています。
- 残業時間削減に関して高い目標を掲げ、積極的に取り組んだ結果、**残業時間の大幅な削減に成功しました。**今年度はさらに高い目標にチャレンジしようと考えています。



「残業時間の削減」に向けてポスターを掲示

ナガオ株式会社



健康経営に取り組むきっかけ

- ワークライフバランスは、長年の社風として定着。従業員と家族の心身の健康と、豊かで幸せな活を支援し、やりがいのある職場と自己成長の場を協創して、**社員と会社の持続的な相互成長を目指しています。**
- 健康経営の取り組みや考え方を更に員へ理解・浸透させたいと考え、健康経営優良法人への申請を行いました。



社内で健康状態をセルフチェック



ナガオランナースでリレーマラソンに参加

会社概要

所在地	岡山県岡山市
従業員数	61名
事業内容	化学工業薬品製造販売
お話を伺った方々	代表取締役社長 長尾聡一郎様 取締役総務部長 川野充義様 総務部部長 大森日出雄様

取り組みのポイント #1 健康の意識付け

【食生活の改善に向けた取り組み】

※その他複数項目にまたがる健康全般に関する取り組み

- システム上での問診や測定データ（血圧・体重等）を基に10分程度で分析される結果と個別アドバイスにより、**将来の健康状態の予想が自動出力されるセルフチェックシステムを導入**しています。例えば肥満傾向の人には食生活のアドバイス等が出され、生活習慣病予防への意識が変わってきました。
- 社員の健康年齢寿命を更に高めたいという社長の思いで、2018年から導入しました。
- 当初は希望制で始めましたが社内への口コミで広がり、現在9割以上の方が2ヶ月に1度活用をしています。

取り組みのポイント #2 活発な運動同好会

【運動機会の増進に向けた取り組み】

- マラソンは、多くの社員が実施していたことから2015年から**ナガオランナース（同好会）として部署の垣根を超え取り組んでいます。**会社として、4大会参加費やユニフォーム作成費用を全額負担することでサポートしています。参加人数は26名にのぼります。
- ソフトボールの活動では、地域の大会に出場しています。2年に1回は家族ソフトボール大会も実施しており、その大会では、子どもと一緒に参加できるイベント等を企画開催しています。

健康経営による効果・メリット

- 一人ひとりに合わせた働き方を検討していることもあり、**離職率は10年間で0.5%（寿退社、介護の都合等）と低い水準で推移しています。**
- 採用志望として、ワークライフバランスを挙げる方も多く、当社の理念・働き方に関する姿勢に合致して応募してくれているのを感じます。従業員も増え、**企業として成長できているのは、健康経営のおかげだなと感じます。**

ネッツトヨタ山陽株式会社



会社概要

所在地	岡山県岡山市
従業員数	220名
事業内容	新車・各種中古車販売、中古車の買取り、自動車の車検及び点検整備、板金 等
お話を伺った方々	取締役副社長 渡辺学様 管理部課長代理 藤原博之様

健康経営に取り組むきっかけ

- 風通しのよい「働きやすい職場づくり」・自ら成長できる「人材づくり」に取り組む中で、従業員満足度を高めるために、トップ主導で何をすべきか常に検討してきました。
- 給料が良い・休みがとりやすいことも重要ですが、**それ以前に従業員の健康こそが重要だと考え、健康経営に取り組み始め、社内でも強く発信しています。**



社員食堂の様子



店舗内の健康コーナー

取り組みのポイント #1 **けんこうプログラム**

【運動機会の増進に向けた取り組み】

- **社員に電子万歩計を携行してもらい、歩いた歩数を集計し、個人別・部署別実績を毎月、ニュース形式で公表しています。**時々、ウォーキングコンテストも実施し、楽しみながら継続して運動する環境づくりを工夫しています。

取り組みのポイント #2 **社員食堂での健康意識向上**

【食生活の改善に向けた取り組み】

- 本社社員食堂をみんなが笑顔でゆっくり食事できるようにリニューアルしました。**カロリー別におかずをチョイスできるヘルシー仕出し弁当を提供したりもしています。**

健康経営による効果・メリット

- 岡山市「桃太郎のまち健康推進応援団」への登録や岡山県「おかやま健康づくりアワード」での入賞の他に、弊社の取り組みを地元新聞で取り上げてもらったり、ディーラー業界誌に掲載される等、社外へアピールする機会を多くいただいています。**県内企業や他ディーラーから「どんなことやっているの?」と問い合わせを受けることもあります。**
- 直接的な効果として、採用面で良い影響があったと感じます。**働きやすい環境づくり・健康づくりについて、面接時に話に挙がることも多いです。**
- 従業員の健康づくりのために導入した高性能な体組成計を、お客様も使っていただけるように店舗内に「健康コーナー」を作り、マッサージ機も併せて設置しています。お客様からは大変好評で、来店される度に測定される方もいらっしゃいます。店舗スタッフは、**健康をテーマにお客様といいコミュニケーションが取れています。**

株式会社弘



会社概要

所在地	京都府京都市
従業員数	60名
事業内容	飲食業（焼肉店の運営）
お話を伺った方々	代表取締役 西田哲也様

健康経営に取り組むきっかけ

- 飲食業という業態上、生活リズムが崩れやすいことだけでなく、誘惑も多い環境で社員が不健康になりやすいことを課題と感じていました。例えば、周りが喫煙しているから、なんとなく休憩時間に喫煙するといった光景も見られました。
- **社員一人ひとりがしっかりと自覚をもって公私ともに計画的な賢い生き方を選択してほしいと考え、その根底として健康についても教育が必要と思い取り組みを進めました。**



弘リンピックで全員集合

取り組みのポイント #1 弘リンピック

【コミュニケーションの促進に向けた取り組み】

- 創業10周年の節目に記念事業として、**アルバイトも含めた全社員参加の運動会を開催しました。**それから**年に1度、計12回開催してきています。**
- この日は、社員がホストとなり、アルバイトをもてなします。全社員が集まる機会は弘リンピック以外ないので、コミュニケーションの場として結構楽しんでいます。

取り組みのポイント #2 歯科検診の費用補助

【受診勧奨の取り組み】

- 歯科検診の費用補助やがん早期発見セミナーを実施しています。歯が痛くても「つつい」歯医者に行きそびれている社員が多いという話があり、**歯科検診オプションの費用補助を始めました。**
- 気にはなっていたけれど歯医者に行っていなかった社員からは、好評を得ています。

健康経営による効果・メリット

- その他セルフチェックができるよう、**スマートパルスを導入し、出社時に自分の今日の状態を自分でチェックできるようにしています。**アプリと連動した計測デバイスを店舗・工場・本部に設置しており、全社員がチェックをできるようにしています。スマートパルスは何かを診断しているわけではありません。いつもの自分の状況と比較することで今日の調子を把握し、それに応じて対処を考えることをサポートできるようにしています。
- 禁煙や健康について口うるさく言い始めた当初は、社員から「じゃまくさい」という反応がほとんどでしたが、**最近はお互いのために必要なのだなという受け止め方をする社員も増えてきた**ように感じます。

丸善土木株式会社



健康経営に取り組むきっかけ

- 毎年、保険者である土健保さんと健診をどうグレードアップさせるかなどを議論してきました。その中で健康経営についても情報提供があり、社長にもインプットしていました。
- 別ルートで、健康経営優良法人認定が松本市の公共調達加点対象になることを聞き、会社として健康経営に取り組むことを決めました。



冬支度の一つとして感染症予防にも取り組む

会社概要

所在地	長野県松本市
従業員数	19名
事業内容	土木工事、舗装工事、造園工事等
お話を伺った方々	代表取締役社長 伊藤浩一様 総務部課長 寺澤佳美様 全国土木建築国民健康保険組合* 中路様

*：以下、土健保と記載

取り組みのポイント#1 職場だけでなく家族の健康も！

【運動機会の増進に向けた取り組み】

- どんな取り組みを実施するかは土健保さんの健康支援室に相談しながら決めています。健診結果について同業種での比較結果を示してもらったり、他社の取り組み事例を教えてもらったりすることで、次に何にチャレンジするか具体的にイメージしやすくなっています。
- 昨年は、土健保の健康活動助成金で、運動不足解消のためにバランスボールを購入し、社員全員に配布しました。家に持ち帰れば家族全員でも使えるため、職場だけでなく家族の健康にもつながるのではないかと感じ取り組みました。

取り組みのポイント#2 みんなで歩活に挑戦

【運動機会の増進に向けた取り組み】

- 土健保さんの健康イベント「みんなで歩活（スマホアプリの歩数ランキングをグループごとに競うイベント）」に会社として参加しています。「今日は全然歩いてない！」「結構歩いた」など感想を言い合いながら、楽しく参加しました。若い子は若い子同士でグループを作り参加していました。
- もちろん、社長も参加しており、スマホを持ち歩くのを忘れ、歩数ゼロと出た日には、大いにショックを受けていました。

健康経営による効果・メリット

- 松本市のホームページに健康経営優良法人認定取得企業として掲載されており、企業のPRにもつながったかなと感じています。
- 社員同士の会話で、健康講話の話や、特定保健指導を受けた・受けていないなどの話で盛り上がるが増えました。効果が出るのはまだ先かなと感じていますが、会社として健康経営に取り組んでいることをアピールすることで、健康が身近な話題となってきたのかなと感じています。

国や地方自治体による「健康経営優良法人」に対するインセンティブ・支援策

国や地方自治体による健康経営優良法人に対するインセンティブ・支援策

国や地方自治体において「健康経営優良法人」の認定に向けた支援や、認定を受けた事業者に対するインセンティブ等の支援策が創設されています。

国によるインセンティブ・支援策事例

法務省出入国在留管理庁「在留資格審査手続きの簡素化」：

我が国に入国を希望する外国人の在留資格審査において、在留資格に係る申請の提出資料の「カテゴリ1 一定の条件を満たす企業等」として健康経営優良法人の認定取得が認められ、手続きの簡素化が可能

厚生労働省公共職業安定所「ハローワークの求人票」：

健康経営優良法人認定の取得をハローワークの求人票に記入が可能

地方自治体によるインセンティブ・支援策事例

1. 中小企業融資制度における貸付利率の引下げなど

秋田県：中小企業融資制度の「中小企業振興資金（一般資金）」を利用する場合、「働き方改革支援枠」として貸付利率を0.2%引き下げ

福島県：「ふくしま産業育成資金融資制度」の県内育成枠として、特別利率（信用保証協会の保証を付す場合：固定年1.9%以内、付さない場合：固定年2.4%以内）・保証料率により融資

長野県：中小企業融資制度の「中小企業振興資金」を利用する場合、「しあわせ信州創造枠」として貸付利率を0.2%引き下げ

大分県：県制度資金「地域産業振興資金（働き方改革等推進特別融資）」により、融資利率2.1%、保証利率0.85%以内の優遇条件により融資

神奈川県大和市：

- ① 「健康経営優良法人」認定を受けており、市内で継続して3年以上操業している企業を対象に、「健康企業奨励金」100万円を交付
- ② 中小企業融資制度を利用した際の利子補給制度及び信用保証料補助制度において、「健康経営優良法人」認定を受けている場合は、補給率・補助率を100%としている

2. 中小企業に対する補助金優遇

青森県弘前市「弘前市ライフイノベーション推進事業費補助金（健康経営促進）」：

「健康経営優良法人」認定を受けている市内事業所に対し、平成31年4月1日から令和2年2月29日までの事業を対象に、補助対象経費の2分の1を優遇（上限30万円）

兵庫県尼崎市「尼崎市まちの健康経営推進事業」：

市税を滞納せず、「健康経営優良法人」認定を受けている市内中小企業を対象に、対象事業にかかる補助対象経費の2分の1以内（上限10万円）を補助

3. 公共工事や公共調達等の入札における加点評価

北海道岩見沢市：

建設工事等競争入札参加資格 5 工種（一般土木、舗装、建築、管及び電気）における等級格付けにおいて、5 点を付与

北海道江別市：

入札参加資格者登録業者（対象工種：土木・建築・管・水道施設）の格付において 3 点を加点

山形県米沢市：

建設工事指名競争入札参加者の格付けに関する規定により 10 点を加点

長野県松本市：

建設工事における総合評価落札方式の加点評価において、100 点満点中 1.0 点を加点

兵庫県尼崎市：

建設工事指名業者選定基準における等級格付けにおいて加点評価

4. 自治体独自の認定表彰制度への優遇

富山県「とやま健康経営企業大賞」：

「健康経営優良法人」にこれまで認定されていることが必須要件。県による PR、記念品の贈呈、知事表彰等を受けることが可能

栃木県「健康長寿とちぎづくり表彰(健康経営部門)」：

「健康経営優良法人」にこれまで認定されていることが必須要件。WEB やリーフレット等において取組内容が PR される

埼玉県さいたま市「さいたま市健康経営企業認定制度」：

「健康経営優良法人」に認定されていること等が要件。認定証の交付、HP での紹介、さいたま健幸ネットワーク開催の「健幸セミナー」等への優先参加などの特典を受けることが可能

神奈川県大和市「大和市産業人表彰式「健康企業の部」」：

「健康経営優良法人」認定等を受けていることが加味される

愛知県豊田市「大和市産業人表彰式「健康企業の部」」：

「健康経営優良法人」認定等を受けていることが加味される。シンボルマークを付与、求職者向け PR、チラシ・ポスター・HP・事例集などでの紹介などの特典を受けることが可能

出所：ヘルスケア産業課調べ（自治体のホームページ等を基に作成）

地方自治体による健康経営等顕彰制度の一覧

地方自治体が独自に企業の健康経営等の取り組みを顕彰する制度も広がりを見せています。こうした自治体独自の制度に参加することで、法人名称や取組内容の広報や、ハローワークとの連携、県が実施する企業就職説明会への優先参加等の支援を受けることもできます。

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称	都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
北海道	-	北海道知事表彰 「優良がん対策推進企業」	栃木県	宇都宮市	宇都宮市健康づくり事業者表彰
青森県	-	青森県健康経営認定制度	茨城県	-	いばらき健康経営推進事業所
青森県	青森市	あおもり健康づくり実践企業 認定制度	茨城県	笠間市	健康づくり表彰式
青森県	弘前市	「ひろさき健やか企業」認定制度	埼玉県	-	埼玉県健康経営認定制度
青森県	むつ市	むつ市すこやかサポート事業所 認定事業	埼玉県	さいたま市	さいたま市健康経営企業認定制度
青森県	つがる市	つがる健康経営企業認定	埼玉県	飯能市	飯能市健康づくり宣言
青森県	板柳町	いたやなぎ健康推進事業所認定制度	千葉県	千葉市	千葉市健康づくり推進事業所
秋田県	-	健康づくり推進事業者等表彰	東京都	大田区	おおた健康経営事業所認定
秋田県	-	健康秋田いきいきアクション大賞	東京都	豊島区	豊島区ワーク・ライフ・バランス 推進企業認定制度
秋田県	-	秋田県版健康経営優良法人認定制度	東京都	杉並区	杉並区健康づくり表彰
秋田県	大館市	大館市健康づくりチャレンジ事業所 認定事業	神奈川県	-	CHO構想推進事業所登録
岩手県	-	いわて健康経営事業所認定制度	神奈川県	横浜市	横浜健康経営認証制度
山形県	-	やまがた健康づくり大賞	神奈川県	大和市	大和市企業活動振興条例に基づく 健康企業奨励金
宮城県	-	スマートみやぎ県民会議優良会員 制度認定制度	静岡県	-	ふじのくに健康づくり推進事業所 宣言
宮城県	-	宮城県健康づくり優良団体表彰制度 ～スマートみやぎ県民表彰～	静岡県	-	健康づくり活動に関する知事褒賞
宮城県	仙台市	仙台「四方よし」企業大賞	静岡県	掛川市	かけがわ健康づくり実践事業所認定 事業
宮城県	仙台市	仙台すたいるアップ事業所登録	静岡県	袋井市	健康経営チャレンジ事業所
福島県	-	ふくしま健康経営優良事業所 認定・表彰制度	静岡県	富士市	ふじ職域健康リーダー
新潟県	-	元気いきいき健康企業登録事業	長野県	-	働き盛り世代の「健康づくりチャ レンジ大作戦」グランプリ2019
新潟県	新潟市	新潟市健康経営認定制度	石川県	-	いしかわ健康経営優良企業知事表彰
群馬県	前橋市	まえばしウエルネス	石川県	金沢市	金沢市はたらく人にやさしい事業所 表彰
群馬県	館林市	健康づくり活動団体表彰	富山県	-	とやま健康経営企業大賞
栃木県	-	健康長寿とちぎづくり表彰 (健康経営部門)	富山県	魚津市	健康づくりがんばり隊
栃木県	-	とちぎ健康経営事業所認定制度	岐阜県	-	清流の国ぎふ健康経営推進事業
			愛知県	-	「愛知県健康経営推進企業」の 登録制度

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
愛知県	-	「あいち健康経営アワード」の表彰制度
愛知県	大府市	大府市働きやすい企業
愛知県	津島市	企業の健康宣言Wチャレンジ
愛知県	刈谷市	かりや健康づくりチャレンジ宣言
愛知県	蒲郡市	蒲郡市健康づくり推進優良事業所表彰式
愛知県	豊田市	はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰
愛知県	東海市	健康づくり推進優良事業所
三重県	-	三重県「たばこの煙のない環境づくり推進事業者」「健康づくり推進事業者」促進事業
滋賀県	-	健康寿命延伸プロジェクト表彰事業
京都府	-	きょうと健康づくり実践企業認証制度
大阪府	-	大阪府健康づくりアワード（企業等の部門）
大阪府	枚方市	ひらかた健康優良企業
兵庫県	-	兵庫県健康づくりチャレンジ企業アワード
奈良県	-	健康づくりの取組に対する知事表彰
和歌山県	-	わかやま健康推進事業所
鳥取県	-	健康経営マイレージ事業
島根県	-	しまね☆まめなカンパニー事業
島根県	-	ヘルス・マネジメント認定制度
島根県	松江市	健康まつえ応援団
岡山県	-	おかやま健康づくりアワード
岡山県	岡山市	岡山市健康経営・ワークライフバランス推進事業者表彰制度
広島県	-	広島県働き方改革実践企業認定制度
山口県	-	やまぐち健康経営企業認定制度

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
山口県	宇部市	宇部市健康づくりパートナー認定制度
香川県	-	働き盛りの健康づくり支援事業「事業所まるごと健康宣言」
徳島県	-	健康づくり推進活動功労者知事表彰
徳島県	高松市	健幸経営企業表彰彰
高知県	-	職場の健康づくりチャレンジ表彰（安芸地区健康づくり推進協議会）
福岡県	-	ふくおか健康づくり団体・事業所宣言
福岡県	北九州市	北九州市健康づくり活動表彰
大分県	-	大分県優秀健康経営事業所認定
佐賀県	-	「さが健康企業宣言」優良企業認定制度
長崎県	-	健康経営推進企業
宮崎県	-	健康長寿推進企業等知事表彰
熊本県	-	熊本県健康経営優良事業所認定
熊本県	-	熊本県健康づくり県民会議表彰
鹿児島県	-	かごしま「働き方改革」推進企業認定制度
鹿児島県	-	職場の健康づくり賛同事業所
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市健康づくりパートナー登録制度
沖縄県	-	沖縄県健康づくり表彰（がんじゅうさびら表彰）
沖縄県	那覇市	職場が主体的に取り組む健康づくり実践支援事業

出所：ヘルスケア産業課調べ（自治体のホームページ等を基に作成）

令和元年度「健康寿命延伸産業創出推進事業(健康経営普及推進及び生涯現役社会に向けた事業環境整備等事業)」

健康経営優良法人取り組み事例集

発行日：令和2年3月

発行者：経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課
(委託先：株式会社日本総合研究所)

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の商標登録です。